

2026 年3月期 第2四半期決算 機関投資家・アナリスト向け電話会議 説明要旨

日時：2025 年 11 月 14 日（木）16:55～17:40

説明者：執行役員 グループCFO 西村 泰介

<表紙>

- 皆さま、本日はお忙しいところ、ご参加いただきまして、誠にありがとうございます。グループ CFO の西村です。皆さまには日頃より当社をご支援いただき、御礼申し上げます。
- 本日、第2四半期決算を公表させていただきましたので、その内容について、私から資料に沿って概要をご説明させていただきます。
- それでは資料4ページをご覧ください。

<4ページ>

- 今回の決算のポイントからお話いたします。
- まず1点目、「グループ連結業績」についてです。
2Q のグループ修正利益は、2,311 億円となりました。これは期初の通期予想 4,100 億円に対して 56%と計画を上回る進捗となりました。主な要因として、国内は DL において、リスク削減方針に基づく国内株式売却に関して2Q に大きく進捗し、また、国内株価上昇により売却益についても計画を上振れたことでキャピタル損益が利益を持ち上げました。また、海外事業においても、利益規模の大きな PLC が堅調に利益を下支えしており、傘下代理店の売却等の一時益もあり、利益を牽引した結果、海外事業全体としても計画を上回る進捗となりました。
- 続いて修正 ROE についてです。今回決算より期中ではありますが、年換算ベースでの修正 ROE を開示しております。2Q 時点における修正 ROE については、年換算で 11.3%となりました。利益が堅調に推移したことで分子が拡大したことで、修正 ROE の 2026 年の目標 12%の水準に向けて着実にトラックを刻むことができていると考えています。
- 今回、計画を上回る利益進捗状況に鑑み、9 月末の経済環境前提をベースに 2026 年 3 月期のグループ修正利益通期予想についてアップデートを行った結果として、従来予想から+600 億円増益の 4,700 億円とすることを本日付けで公表しております。過去最高益であった昨期を上回る水準となります。
- これに伴い、株主還元についてもベースの 3 年平均利益が引きあがることを踏まえ、1 株当たり配当金予想についても、従来の 48 円から 3 円増配の 51 円と上方修正いたします。
- 最後に、個別のトピックとして2点ございます。
- まず1点目は、DL の国内株式売却計画に関してです。
今期に入り、国内株式市場が上昇しており、その影響を受け DL の株式リスクについても増加する結果となっております。こうした状況を踏まえ、中期経営計画(以下、中計)において定めておりますリスク削減方針に従って、当期の売却額について、期初の見通しから増額を見込んでおります。詳細は後ほどご説明いたします。

- 2点目は、10月末にリリースした PLC によるボルトオン買収についてです。
PLC では今回、主にアセットプロテクションビジネスを営む米 Portfolio 社を買収することを決定いたしました。今回の買収で PLC のアセットプロテクション事業の事業規模は倍増することとなり、次期中計以降のアセットプロテクション事業の利益水準として 50-100 百万米ドル程度の上積みが見込まれます。こちらについても後ほどご説明させていただきます。
- 次のページをご覧ください。

<5ページ>

- グループ修正利益の進捗について事業別に通期見通しに対する達成率と主な増減要因をご説明いたします。
- グループ修正利益の2Q 累計実績は 2,311 億円と通期予想対比で 56%の進捗となりました。
- まず国内事業は、56%と1Q から大きく進展いたしました。DL で、国内株式売却が売却の前倒しや国内株価の上昇により上振れたことが主な要因です。
- DFL については、非出再の円建商品の販売が好調に推移したことで、新契約コストが増加し、計画対比で利益はビハインドな状況となっておりますが、預かり資産残高は順調に増加しております。
- 続いて海外事業についてです。海外全体で 55%と順調な利益進捗となっております。
- まず PLC については、事業効率改善や運用利回り改善の効果に加え、傘下代理店売却の一時益もあり、計画を大幅に超過する高い進捗となりました。
- 一方 TAL については、再保険契約の見直しによる一時益はあったものの、所得補償や高度障害給付の支払増加影響により、おおよそ計画並みの利益進捗となりました。
- 最後に非保険事業についてです。アセットマネジメント分野においては、持分利益での利益貢献を開始した第一丸紅リアルエステートが順調に利益を伸ばしました。一方で、米国の Canyon は、パフォーマンスフィーが低調となり、計画対比で低い進捗にとどまりました。
- ベネフィット・ワンについては、見た目の利益進捗は低い水準にとどまっておりますが、計画上はほぼオントラックであり、下期に利益水準は拡大する想定です。
- 次のページをご覧ください。

<6ページ>

- グループ修正利益の前年同期との比較をお示ししております。
- 国内・海外・非保険事業のそれぞれにおいて、前年同期を上回る水準となっております。
- 特に、非保険事業においては、買収や JV 組成により前年同期比+49 億円となりました。
「HD その他」のうち、DLRB においては、前年の一過性の利益の剥落および、1Q の信用スプレッドがワイドニングによる評価損の影響により、減益となりました。足元では、信用スプレッドのタイトニングが進んでおり、評価損については回復傾向にあります。
- 8ページをご覧ください。

<8ページ>

- 9月末の経済前提に基づく、今期の DL 国内株式売却見込みについて、説明します。

- 3月末以降、国内株価が上昇しており、9月時点の DL の時価ベースの株式残高は 3.5 兆円と、上半期に約 3,000 億円の売却を進めたにも関わらず、前期末の 3.3 兆円を超過する水準となり、株式リスク量が増加しています。
- 当社グループでは中計において、27/3 末時点における国内株式の残高を 2.8 兆円以下にする方針を掲げており、今期の株式削減見通しについて、期初計画上 3,800 億円だった株式売却額について、約 7,000 億への売却の増額を見込んでおります。今期の売却益については、期初想定よりも大幅に上振れております。
- 時価が約5,000億円上昇したことで、中計開始時点の想定より、成長投資・株主還元の前資が税後約 3,500 億円増加したこととなります。
- 次のページをご覧ください。

<9ページ>

- 続いて DL の順ざやの見通しです。
- DL では確定利付資産のリバランスや予定利息支払の減少等を通じた順ざやの改善を目指しています。順ざやの拡大に向け、国内金利の上昇が継続するマーケット環境を踏まえ、円確定利付資産の入替規程を増額しました。株式売却に伴う利配収入の低下を、オルタナティブ投資の拡大や円確定利付資産の入替え等による利回りの向上で相殺し、順ざやは着実に拡大を見込んでおります。
- なお、今期実施のオペレーションにより、円確定利付資産のリバランスによる 170 億円の改善を含め、年換算ベースで250億円程度の順ざや改善を見込みます。
- 引き続き、金利環境等も考慮の上、順ざやの拡大に取り組んでまいります。
- 次のページをご覧ください。

<10 ページ>

- 通期予想の上方修正に関してです。
- ここまでご説明しました2Q までのグループ各社の利益進捗、9月末の経済環境前提をベースに DL における国内株式の売却見通し増額を含めた今後の見通しを加味し、今期の着地については期初予想の 4,100 億円を 600 億円上回る 4,700 億円といたします。
- グループ修正利益の見通し引上げに伴い、一株当たり配当金についても、3円増配の 51 円に予想を上方修正いたします。
- 今回の利益水準の引き上げに関しては9月末の経済環境前提をベースに決定しておりますが、株価や金利の動向を注視し、一段高い利益水準を目指してまいります。
- 12 ページをご覧ください。

<12 ページ>

- 新契約実績です。
- グループ新契約価値については概算値となります。
- 新契約価値については、通期目標である 1,900 億円に対して、進捗率 56%となりました。DL は販売量増加と金利上昇により増加する等、国内外各社全般を通じて概ね順調な新契約実績と受け

止めています。

<13 ページ>

- 続けてグループ EV 及び ESR についてです。
- グループ EV は概算で約 9.1 兆円と前年度末比で 11%増加しました
- グループ ESR については、前期末比で7%pt 増加し、概算で 217%となりました。
ESR については、円金利の上昇に伴い大量解約リスク所要資本が増加したものの、適格資本が国内株式の上昇や金利上昇に伴う保有契約価値の増加につながり、所要資本以上に増加したことで、改善しました。
- なお、今回お示ししている EV・新契約価値・ESR 等の経済価値指標に関しては暫定値です。変動要因や感応度等を含めた確定値については、11 月 27 日の決算経営説明会にて改めてご説明いたします。
- 次のページをご覧ください。

<15 ページ>

- 最後に、PLC で実施しました買収案件についてご説明いたします。
- 既に 10 月末にリリースしました通り、PLC を通じて、米国でアセットプロテクション事業を営む Portfolio 社を買収いたしました。
- 本件買収を通じて、PLC のアセットプロテクション事業の規模は倍増することを見込んでおり、本案件によって次期中計以降において 50-100 百万米ドルの利益貢献を見込んでおります。
- アセットプロテクション事業は、伝統的な生命保険事業と比較した際に相対的に資本負荷が軽い事業です。PLC では、昨年買収した団体保険を生業とする ShelterPoint 社を含めキャピタルライトな事業を志向しております。今回買収した Portfolio 社を含めたアセットプロテクション事業および ShelterPoint 社をあわせたキャピタルライトな領域全体で、今後数年間にわたり着実な利益成長を見込んでおり、中長期的には約 200 百万米ドル規模の利益貢献が期待できると考えております。こうした資本負荷の軽いビジネス領域の成長は当社が志向する ROE 向上に向けた一助になるものと考えております。
- 金利上昇等の経済環境の追い風もあり、グループ修正利益は上振れており、中計目標の捉える見通しです、引き続きコアな利益を引き上げていくために、DL の順ざや拡大を始め、DFL・海外事業・アセットマネジメント事業をはじめとする非保険事業等における成長の実現に向けて取組みを進めてまいりたいと考えております。
- ご清聴ありがとうございました。私からの説明は以上です。

(注)上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しております。

[会社名略称] DL: 第一生命、DFL: 第一フロンティア生命、PLC: 米国プロテクティブ、DLRB: Dai-ichi
Re Bermuda

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。